

(別紙様式1)

## 平成15年度補助金等概要報告書

公益法人名	財団法人 農政調査委員会
-------	--------------

(1) 年間収入 (総収入 - 前期繰越金)				171,410 千円(A)
(2) 補助金等の交付実績額				
	名称	補助金・委託費の別	交付官庁	金額
	食料・農業・農村基本対策調査研究費補助金	補助金	農林水産省	62,734 千円
	平成15年度中山間地域等直接支払制度導入効果分析委託事業	委託費	農林水産省	8,706 千円
	平成15年度農業振興地域・農地制度等の実態把握及び効果分析に関する調査委託事業	委託費	農林水産省	3,644 千円
	平成15年度諸外国の直接支払制度に関する実態調査委託事業	委託費	農林水産省	3,000 千円
	平成15年度「広域的な圏域において拠点となる都市圏と多自然居住地域のあり方に関する調査(多自然居住地域の集落機能の動向とその影響)」	委託費	国土交通省	8,904 千円
				千円
				千円
				千円
	合 計			86,988 千円(B)
(3) 補助金等の年収比率				51 % (B/A)

## 平成15年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	食料・農業・農村基本対策調査研究費補助金		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	1. 内外の食料・農業・農村問題及び農政に関する調査研究(このために必要な資料の収集整理を含む。)2. 調査及び研究の成果の発表普及、3. その他、目的達成に必要な諸事業		
(2) 具体的な内容	1. 農業における先駆的事例等をめぐる実態調査、分析について(国内調査・「日本の農業」及び「農」)2. 各種事例調査等を通ずる基本的農業問題の調査、分析について(国内調査・単行)3. 海外における農業諸問題の現状調査について(海外調査・翻案「のびゆく農業」・翻訳単行)		
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 農政調査委員会		
4. 交付実績額	62,734 千円(A)		
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費	14,195 千円		
(2) 一般管理費	811 千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	15,006 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	事業推進費(研究員費)	職員	35,461 千円
	諸謝金	大学教授等	1,162 千円
	専門調査員費	大学院生等	1,620 千円
	速記料	速記会社	238 千円
	翻訳料	学識経験者	940 千円
	印刷費	印刷会社	6,708 千円
	通信費	通信業務会社等	645 千円
	国内旅費	大学教授等	438 千円
	会議費	会議室賃貸会社	324 千円
	図書購入費	出版社等	192 千円
			千円
	合 計		47,728 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再補助等の割合	0 % (B/A)		

## 平成15年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	平成15年度 中山間地域等直接支払制度導入効果分析調査委託事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	直接支払制度の定着状況、交付要件の活用及び導入による影響に関する調査研究を行い、本制度的確な評価及び見直しの実施に資するものとする。		
(2) 具体的な内容	1. 制度の定着状況に関する自然的・社会的・経済的条件からの調査分析、2. 交付要件の活用に関する調査・分析、3. 制度の導入による影響に関する調査・分析、4. 「中山間地域等直接支払制度の評価に係る調査について」に関する取りまとめ、5. 「導入効果分析検討会」の設置		
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人 農政調査委員会		
4. 委託費の額			8,706 千円(A)
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			千円
(2) 一般管理費			866 千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	866 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	人件費	職員	4,586 千円
	統計データ整理賃金	職員	855 千円
	集計結果MO作成費	職員	373 千円
	研究会出席謝金	大学教授等	308 千円
	研究会出席旅費	大学教授等	536 千円
	会議費	貸室業者	56 千円
	調査旅費	大学教授等	519 千円
	調査先謝礼品代	農協・役場等	62 千円
	報告書作成・印刷費	印刷業者等	258 千円
	消費税等相当額		287 千円
			千円
			千円
	合 計		7,840 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再委託の割合			0 % (B/A)

## 平成15年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	平成15年度諸外国の直接支払制度に関する実態調査委託事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	諸外国の直接支払制度について調査した文献は散見されるものの、各種の制度の対比や類似の制度を我が国に導入するための課題等について整理された文献・調査はなく、基本計画見直しにおいて新たな施策の企画・立案に資するため		
(2) 具体的な内容	既存文献から下記の諸外国の直接支払制度に係るデータを収集・整理する。制度の要件、年間予算総額、当該国の農業予算に占める割合、国と地方の予算割合、WTO協定上の位置づけ、制度の成立経緯、背景、評価、主要指標、その他		
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人 農政調査委員会		
4. 委託費の額	3,000 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費	千円		
(2) 一般管理費	236 千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	236 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	研究員費	職員	1,512 千円
	収集データ整理賃金	職員	250 千円
	磁気媒体資料作成費	職員	105 千円
	収集データ整理賃金	大学研究者等	400 千円
	報告書作成・印刷費	印刷会社	252 千円
	データ通信費	通信会社	137 千円
	消費税等相当額		108 千円
			千円
			千円
	合 計		2,764 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再委託の割合	0 % (B/A)		

## 平成15年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	平成15年度 農業振興地域・農地制度等の実態把握及び効果分析に関する調査委託事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	法改正以降の農地転用許可制度及び農振制度等について、これらの制度に関する市町村担当者の意向及び土地利用調整等の実態の把握を行うとともに、これらの制度に関するデータを基に土地利用の現状分析等を行い、さらに各制度の効果等の分析を行うことにより、今後予定されている制度のあり方の検討に資するため		
(2) 具体的な内容	市町村担当者へのアンケートにより、市町村の農業振興地域制度及び農地転用制度などを対象にその制度の効果、改善が必要な点等についての意向調査を行う。 アンケート結果とあわせ、各市町村の経済動向などのデータを収集し、農地の潰廃要因分析、将来予測を行う。		
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人 農政調査委員会		
4. 委託費の額	3,644 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費	千円		
(2) 一般管理費	360 千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	360 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	人件費	職員	518 千円
	整理賃金	職員	447 千円
	解析・技術賃金	職員	1,027 千円
	委員謝金	大学研究者	40 千円
	報告書とりまとめ謝金	大学研究者	100 千円
	委員旅費	大学研究者	18 千円
	集計・技術賃金	大学研究者	426 千円
	会議費	喫茶業者	1 千円
	報告書作成・印刷費	印刷会社	579 千円
	消費税等相当額		128 千円
	合 計		3,284 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	0 千円	
8. 再委託の割合	0 % (B/A)		

## 平成15年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	平成15年度「広域的な圏域において拠点となる都市圏と多自然居住地域のあり方に関する調査(多自然居住地域の集落機能の動向とその影響)」		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	多自然居住地域を地域条件により類型化し、集落の存続・衰退の要因を分析するとともに、集落機能の低下が農地・林地をはじめとする国土資源管理等に与える影響を調査することを目的とする。		
(2) 具体的な内容	1. 集落の存廃状況の把握、要因分析、2. 事例調査、影響調査、3. 海外先進事例の情報収集・分析、4. 今後の方向性の検討、5. とりまとめ		
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人 農政調査委員会		
4. 委託費の額	8,904 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費	千円		
(2) 一般管理費	701 千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	701 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	直接人件費	職員	6,990 千円
	調査旅費	大学教授等	680 千円
	印刷製本費	印刷業者等	109 千円
	消費税等相当額		424 千円
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
	合 計		8,203 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再委託の割合	0 % (B/A)		